

国内経済要録

◇10～12月のマネーサプライ見通し

日本銀行は10月12日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

- 1. 7～9月M₂+CD平残の前年比伸び率は、貸出の抑制や国際収支の赤字などから12%をやや下回る見込み。
- 2. 10～12月についても貸出抑制を主因に引き続き増勢が鈍化し、前年比11%前後の伸び率で推移する見通し。

◇二山越え手形レートの建値撤廃について

市場関係者はこのほど、二山越え手形レートの建値撤廃について合意し、10月16日より実施した。

◇昭和55年度一般会計概算要求額について

大蔵大臣は、「昭和55年度一般会計概算要求額調」を9月11日閣議報告した。各省庁等の要求額は次表のとおり。

昭和55年度一般会計概算要求額調

(単位・百万円)

所 管	概 算 要 求 額 (A)	前年度予算額 (B)	前 年 比 ((A)/(B))
皇 室 費	2,926	2,660	10.0%
国 会	68,581	64,861	5.7
裁 判 所	182,452	173,764	5.0
会計検査院	8,586	8,177	5.0
内 閣	10,430	9,936	5.0
総 理 府	3,433,982	3,088,522	11.2
法 務 省	336,073	320,130	5.0
外 務 省	310,233	242,171	28.1
大 蔵 省	1,409,837	1,350,812	4.4
文 部 省	4,385,782	4,036,737	8.6
厚 生 省	8,427,949	7,554,088	11.6
農林水産省	3,374,238	3,071,775	9.8
通商産業省	719,473	541,242	32.9
運 輸 省	1,433,030	1,319,214	8.6
郵 政 省	24,489	23,322	5.0
労 働 省	523,917	485,556	7.9
建 設 省	4,390,842	3,993,114	10.0
自 治 省	6,798,855	6,148,515	10.6
防 衛 庁 費	2,288,982	2,087,196	9.9
合 計	38,130,657	34,521,792	10.5
国 債 費	5,771,638	4,078,351	41.5
再 計	43,902,295	38,600,143	13.7

◇政府系中小企業3金融機関の54年度第3四半期貸付わく決定

大蔵省および通商産業省は9月29日、政府系中小企業3金融機関の54年度第3四半期貸付わくを次のとおり決定した。

	54年 10—12月 (A)	前年同期 当初わく (B)	(A)/(B)
国 民 金 融 公 庫	7,950	6,800	+16.9
中小企業金融公庫	4,680	4,110	+13.9
商工組合中央金庫	2,700	2,950	- 8.5
計	15,330	13,860	+10.6

(注) 商工中金は純増ベース、その他は貸付実行ベース。

◇国家公務員の昭和55年度以降の定員管理について

行政管理庁は、国家公務員の「昭和55年度以降の定員管理について」を9月26日閣議に提出した(同日閣議決定)。その内容は次のとおり。

- 1. 自衛官および五現業職員を除く国家公務員については、昭和55年度以降5年間に、新たに昭和54年度末定員総数の4.2%を目途に削減するものとする。

なお、各省庁別の削減目標等については、別途定めるものとする。

- 2. 五現業および三公社、公庫、公団等の職員についても、経営の実態に応じ、上記に準じて措置するものとする。

- 3. 昭和55年度以降の定員管理の円滑化に資するため、各般の事務の簡素合理化、高齢者の離職促進等について一層の推進に努めるものとする。

また、行政需要に応じた部門間配置転換の推進を図ることとし、このため、政府部内に配置転換推進連絡会議を設けるものとする。

- 4. 地方公共団体についても、国の措置に準じて措置するように要請するものとする。

- 5. 上記に伴い、昭和51年8月10日閣議決定「昭和52年度以降の定員管理について」および昭和51年8月24日閣議決定「昭和52年度以降の定員管理計画の実施について」は、昭和54年度限りで廃止する。

◇「地震防災基本計画」の告示について

政府は、「大規模地震対策特別措置法」(53年6月公布、同12月施行)に基づく「地震防災基本計画」を9月7日告示した。

同基本計画に従い関係機関(注)は各々の地震防災計画

の策定を義務付けられることとなるが、この基本計画で金融対策に関する具体的検討項目とされているものは次のとおり。

(注) 関連の官庁、公共機関、地震防災対策強化区域内の自治体・企業(金融機関を含む)。

1. 警戒宣言時および発災後の金融業務の円滑な遂行を

確保するための要員の配置計画等事前の準備措置。

2. 警戒宣言時および発災後の預貯金の払戻し、時間外営業等ならびに発災後の災害関係融資、手形交換・不渡処分、保険金支払・保険料払込み猶予等金融機関がとるべき措置。

3. 警戒宣言発令時点以降における地震保険の取扱い。